



小嶋 克文 議員

防災行政について

問 巨大地震を想定すると、地域の防災力が益々重要になってくる。今後、地域防災リーダーの果たす役割は大変大きいと考

答 自主防災組織を担う地域防災リーダー等の人材育成は、「自助」と「共助」の必要性を住民の方に根付かせ、地域防災力の向上のためにかかせない重要な課題であると認識している。
問 防災士等、防災リーダー養成講座に参加されて資格を取得している人数は。

答 「あいち防災リーダー養成塾」の受講者7名、防災士の認定登録6名、「防災・減災カレンダー」の受講者が3名。

問 多くの方に防災知識を身につけていただくために、市主催の地域防災リーダー養成講座の開催を必要と考えるが。

答 講師等の人的課題に加え、予算的にも難しい。当面は、既存の「あいち防災リーダー養成

塾」等の養成講座に関する情報を市民の皆さまに提供したいと考えている。

暑さ対策について

問 暑さ対策、熱中症対策について、スポーツ少年団として何らかの対策をとるべきではないか。

答 個々の少年団において、練習のメニュー、負荷などが違って、また既に個々の少年団が熱中症対策の重要性を十分認識しており、統一的な対策をとるのは難しい。

問 練習や試合に専用のAEDを持ち込んでいるのか。

答 安い物でも30万円弱するというところで、専用のAEDを持つことは難しい。しかし、AEDの基礎的な知識を含め、初期の応急処置の重要性を指導者に伝えるため、体育協会主催で毎年普通救命講習を実施する。

問 現在、市内にはAEDが何台設置されているのか。

答 82台設置されている。スポーツ少年団には設置箇所の一覧表を配布し、有効活用できるよう、現地確認をお願いしている。



杉浦 辰夫 議員

木造住宅の耐震診断及び耐震改修について

問 耐震診断の実施状況と耐震改修の利用状況について。

答 木造住宅耐震診断の実施状況は、平成14年度より始まり、これまで894件の耐震診断を実施。耐震改修補助の利用状況は、平成15年度より始まり、これまで78件、8692万2千円の助成が耐震改修に利用。高浜市の旧耐震の木造住宅に対する実施率は、耐震診断が、30・72%、耐震改修は、2・68%である。

問 耐震診断、耐震改修が何故進まないのか。

答 耐震改修に必要となる改修工事費の経済的負担、又、個人の住宅の管理や運用等の考え方も少なからず影響している。耐震改修が進まない理由の把握については、一歩踏み込んだアンケートや聞き取り調査をする方を検討します。

高浜市みんなでまちをきれいにしよう条例について

問 罰則の適用状況について。

答 条例施行以来、罰則を適用した事例はない。要因として、「落書き」「資源ごみの持ち去り」については、指導又は、勧告をせずに罰則が適用でき、抑止効果となり、又、「空き缶、吸い殻の放置」「動物のふん」については、年間400件程度の情報が寄せられているが、不法投棄をする者の特定が難しく、罰則までに至っていない。

問 不法投棄などに対する新たな対策について。

答 不法投棄現場に不法投棄の写真、日付など記した看板を設置し、公式ホームページなどに公開し、不法投棄を監視できる環境づくりを進める。

監視カメラについては、設置のためのルール作りの検討と併せ、同様の効果があるセンサーライトの設置、インターネットを活用し、市民の皆様がスマートフォンのカメラで撮影した不法投棄写真を投稿できる専用サイトを立ち上げ、多様な抑止策を検討している。又、各現場により対策は変わり、不法投棄が常態化している現場で実験しながら検討します。